愛され続ける三鷹を目指し

10年後を見据えた施策を

議員

年齢別人口分布は、

だと考える。今後は、

自由民主クラブ

伊 東

光則

ピラミッド型が自然で理想

を抱いているのか伺う。 階で、どのようなイメージ のだが、事業のゴールの段 代とともに更新していくも 市長 まちづくり推進地区

のは、常に進歩し続け、時 ていると考えている。 環境の拡充等を図り、東部 都市空間の創出が求められ 地区の玄関口にふさわしい 整備方針の実現で、一定の ゴールは見えてくる。商業

> 行政の取り組みが必要だ。 生産年齢人口層に選ばれる

> > いては市民の認知度が低い

続けたいと思ってもらえる

特に若い世代に住み

魅力ある三鷹の創造のため 観光的側面からのPRを



リクルートグループ 自由民主クラブ いうことでは「エコミュー 文化財や地域の伝統文化と 渥美 典尚 議員

もに、市民との協働のまち 生活環境部調整担当部長 える。今後の展望を伺う。 のあるものが存在すると考 の伝統・文化があり、幅広 源としては、三鷹ならでは の外から集客するための資 のPRが欠かせない。三鷹 るためには観光的側面から 向上を図っていきたい。 づくりの取り組みの中で、 向調査などを尊重するとと 定時に実施している市民意 考える。活用について伺う。 の内容から魅力あるまちづ 位にランキングされた。こ 2014関東編」が発表さ SUUMO(スーモ)が行っ く周知して育て上げる価値 議員 魅力ある三鷹をつく にしながら、市民満足度の くりのヒントが得られると れ、本市は総合部門で第22 た「住みたい街ランキング が運営する住宅情報サイト このような調査結果も参考 基本計画の策定・改 も口コミで広がっていくも 等が実施されており、今後 と考える。これまでの実施 のPRに大いに役立つもの あるように見える。アニメ のと考えている。なお、市の 議員 昨年スタートしたフ や三鷹の森アニメフェスタ が、10年余り続けてきたイ 市長 更にアピールが必要 の魅力向上について伺う。 という資源を活用した三鷹 館があるが、アニメイベン ジアム活動」があり、今後教 る限り協力していきたい。 公共施設についても、でき **市長** これまでに18件撮影 状況と今後の展望を伺う。 は非常に評価されている。 な資源だと認識をしている トは近隣市のほうが盛んで 議員 本市にはジブリ美術 ていきたいと考えている。 育委員会と連携し掘り下げ ンディーズアニメフェスタ ィルムコミッションは本市

> 危機管理体制を強化した。 策や都市型産業の誘致、質 り組みについて伺う。 要な要素だ。安全安心の取 とは住み続けたいまちの重 が重要と考えている。 の高い住宅開発の誘導策等 主体と考えられる町会・自 議員 コミュニティ創生の 部に安全安心課を移管し、 月に防災課を所管する総務 **危機管理担当部長** 本年4 議員 安心して暮らせるこ ような特徴ある子育て支援

るよう啓発していきたい。 れの経験を生かして町会の 市長 題に取り組むべきだ。 活動等に貢献をしてもらえ いない。市としてもこの課 治会等の加入率が向上して 条例制定を視野に市民協働で 団塊の世代にそれぞ ほのぼのネットにつ

けた取り組みを伺う。 と感じる。認知度向上に向 市長 コミュニティまつり 本市の事業に国や都

重な三鷹市らしさだ。他市 いてどう捉えているか。 の事例を学び、更に三鷹市 していることだと考える。

市では、三鷹市らしさにつ 助・共助・公助のバランス るように努めている。 集が必要だ。所見を伺う。 要であり、いち早い情報収 作り出していることは、貴 みに積極的に新しい方向を 市長市民が協働の取り組 がよく、市民参加が日常化 議員 三鷹市らしさとは自 け、直接的に情報を把握す 会委員等を積極的に引き受 つ、更にPRしていきたい。 等での普及活動を支援しつ 市長職員が国や都の審議 の予算を活用することは重

らしさを深めていきたい

山中通り

行政改革と市財政の健全性 維持に向けた施策の拡充を

本的に最長で12年だ。公共 議員 市の計画や方針は基

狭あい道路の拡幅に取り組め

も歩道が狭い山中通りは、 む可能性が出てくるため、 方で、市民の私権に踏み込 路用地を寄附した場合の補 市長市民に対しては、道 条例の制定を提案する。 取り組むことを明文化した 慎重な検討が必要だ。 る。条例化した場合、法的 などについて丁寧に説明 に拘束できる利点がある一 償金や市の負担で行う工事 し、寄附件数の増に努め 東西幹線道路の中で

望が出た。中でも重要課題 全な道路整備への意見・要 プでは、多くの住区から安 たまち歩き・ワークショッ

に当たり市内全域で実施し

第4次基本計画策定

自由民主クラブ

土屋

健

である狭あい道路拡幅整備

について、進捗状況を伺う。

議員 施設は、建設・維持・解体に る。白書作成によるメリッ 全に取り組んでいきたい。 来と過去を見据えつつ、保 年をひとつの周期とし、将 点から、情報を整理する手 ク、コスト、サービスの視 成する自治体が増えてい について、幅広い議論を進 体までの超長期的なあり方 だが、基本計画に合わせ12 係る数十年単位のトータル 法のひとつとして有効なも トをどう捉えているか。 施設マネジメント白書を作 める基礎資料として、公共 議員 公共施設の現状や解 市長 常なる見直しは必要 必要性の分析も必要だ。 コスト、将来の人口・財政・ 公共施設のストッ

遅れている。交差点あんし ん歩行プラン(仮称)事業 都市整備部技監 用地を取 通りとの交差点付近の改良 に計画されている、かえで に向けた進捗状況を伺う。 に協力を求めている。 業の設計に向けて、地権者 レーンを設ける等の整備事

舗装のランクを上げる検討 因の一つと考えられるが、 い。道路舗装の老朽化が要 時の振動に対する苦情も多 からは、大型車両等の通行 議員 山中通りの沿道住民 はできないか。

検証中である。 に行っており、その効果を 今年度、耐久性が高い舗装 決めている。山中通りでは さは路線の交通量によって 材による路面補修を試験的 都市整備部技監 舗装の厚

自由民主クラブ 後藤 貴光

対する本市の考え方と活用 議員 白書が有効であるの 議員 財源の確保に関して 方を検討していきたい。 研究なども行いつつ、あり 置づけている。先行事例の に向けた検討状況を伺う。 もらうガバメント2・0に ビスや政策決定に参加して や企業が活用し、行政サー データを、再利用しやすい 議員 行政が保有している 白書を作成していない。 で一定の効果があるため、 市長 現時点での取り組み になぜ作成しないのか。 については、研究課題と位 市長公開データ等の活用 形で公開することで、個人

得して歩道を設置し、右折 市長

年度新たに遠隔地の滞納者 収体制の強化を図った。本 組織の統合を行い徴

り組みを伺う。 る。弁護士の配置について り現地訪問調査を実施す は検討課題としたい。 対策として、業務委託によ

他行記念事業の 今後のあり方を問う

自由民主クラブ 吉野 和之 議員

があると認識をしている。

今年度の予算審査特

市長 について ないかと ないが、 見が表明されるなら問題は おいて、 重・遵守する立場を法によ 考える時期に来ていること り求められている。今後も 治体の市長として憲法を尊 本的考え方について伺う。 見があるが、憲法をめぐる 法を記念する市民のつどい 方向性を持っているのでは 議員憲法施行記念事業に 幅広い国民的議論を見守っ は確かだ。憲法に対する基 民一人ひとりがしっかりと 社会状況の変化に伴い、国 ていきたいと考えている。 国民の間で様々な意 悪法改正に関しては て所見を伺う。)感じる。 今年の憲 一鷹市という基礎自 護憲という一つの 講師から様々な意

れるのか伺う。

市としては、バラン

附帯意見が付された。憲法

るよう努めること」という

施行記念事業にどう生かさ

を十分に考慮した事業にな

の多様な考え方があること にも、改憲・加憲・護憲等 行事については、市民の中

別委員会で「憲法施行記念

市長 あり方について丁寧に検討 する市民のつどいの趣旨や 市民が参加する憲法を記念 した。た ついては様々な受け取り方 にだ、講師の印象に 一回も事前に幅広い

課題だと受け止めている。

〈その他の質問〉 道徳教育

の中、バランスのとれた事

大変難しい政治状況

業をどう実現するかは重い

取り組むべきと考える。今

り方について伺う。 後の憲法施行記念事業のあ ということを十分考慮した

化と、附帯意見が付された

上で、憲法施行記念事業に

議員

大きな社会状況の変

と改めて認識をしている。 行う責務が求められている スのとれた憲法関連事業を

分権改革の について

影響と効果を問う

自由民主クラブ 石井 良司

そこで、地方分権改革への 市民参加のあり方を聞く。 の連携・協力が不可欠だ。 市長 責任感と自覚を持っ

402mに及ぶ。 市長 平成25年度末の市道 減少したが、なお4万1千 長は、15年度から2千38m における4m未満の道路延

形に近づくことを意識し、 理想 市民との協働で道づくりに 幅整備を進展させるため、

市民の理解を得て拡

の危険度が高いが、整備が 歩行者や自転車等の通行時

のであると認識している。

り組みの検討が必要だ。今 て雇うなど、より一層の取

保に向けて、弁護士を一般 任期付短時間勤務職員とし 納税義務の公平性の担 議員

り、住民 判断できる範囲は少ない が、多くの業務を担ってお 地方自治体は独自に 地方自治体の相互